

平成26年度
外郭団体評価 実施報告書

新潟市

目 次

1. 外郭団体評価システムの概要	1
(1) 目的	1
(2) 評価の対象団体	1
(3) 評価の実施方法	2
(4) 実施体制	2
(5) 評価書類、評価の視点と評価指標・評価基準	3
2. 平成25年度評価の改善状況	5
3. 平成26年度評価の結果	8
(1) 自己評価の概要	8
(2) 総合評価の概要	9
(3) 改善策・改善指示事項の概要	10
(4) 評価アドバイザーの評価・意見（各団体の共通課題）	11

1. 外郭団体評価システムの概要

(1) 目的

外郭団体評価システム（以下、「評価システム」という。）は、外郭団体の組織や事業、財務状況等、経営全般について評価し、団体の自立的・効率的な経営を促進することを目的としており、外郭団体経営改善計画に基づき平成19年度より実施しています。

外郭団体経営改善計画（計画年度：平成17年度から平成21年度まで）は、平成21年度をもって終了しましたが、外郭団体の経営状況や市の関与の妥当性については、引き続き把握していく必要があることから、評価システムも継続して実施しています。

(2) 評価の対象団体

評価システムでは、市が出資しているなど市との関係が深いと認められる団体のうち、解散の方針が決定しているなどの特段の事由がある場合を除き、以下に該当する団体を対象として評価を実施します。

- ア. 市が資本金、基本金等の4分の1以上を出資・出捐している団体
- イ. 市からの人的又は財政的な支援の状況から、市と密接な関連を有すると認められる団体

【平成26年度評価対象団体一覧】

(18団体：出資・出捐比率順)

法人形態	団体名	市出資・出捐比率 (平成26年7月1日現在)
① 資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体(15団体)		
公益財団法人	新潟市芸術文化振興財団	100%
公益財団法人	新潟市体育協会	100%
公益財団法人	新潟市国際交流協会	100%
公益財団法人	新潟水道サービス	100%
地方公社	新潟市土地開発公社	100%
公益財団法人	新潟市勤労者福祉サービスセンター	98.0%
公益財団法人	新潟観光コンベンション協会	71.4%
株式会社	エフエム新津	57.4%
株式会社	新潟地下開発	52.6%
株式会社	まちづくり豊栄	50.0%
公益財団法人	會津八一記念館	49.6%
公益社団法人	新潟市南区農業振興公社	46.2%
公益財団法人	新潟ミートプラント	40.0%
公益財団法人	新潟市産業振興財団	38.6%
株式会社	新潟市環境事業公社	34.6%
② 人的、財政的な支援の状況から市と密接な関連を有すると認められる団体(3団体)		
公益財団法人	新潟市開発公社	23.1%
社会福祉法人	新潟市社会福祉協議会	—
公益社団法人	新潟市シルバー人材センター	—

(3) 評価の実施方法

評価システムによる評価は、平成 25 年度から下記のとおり実施しています。

- ① 団体自らが行う自己評価及び市の所管課による評価を、全団体が実施
- ② ヒアリング及び総合評価は、総務部長が必要と認めた団体に実施（H26 年度は 9 団体）
なお、総合評価については、公認会計士等の評価アドバイザーの助言等を踏まえて行います。

(4) 実施体制

ア. 評価アドバイザー

第三者の視点及び専門家の立場から、団体及び所管課に対するヒアリングを実施し、団体の経営改善に対する助言、総合評価にあたっての助言を行います。

※平成 26 年度評価アドバイザー：公認会計士、中小企業診断士 各 1 名

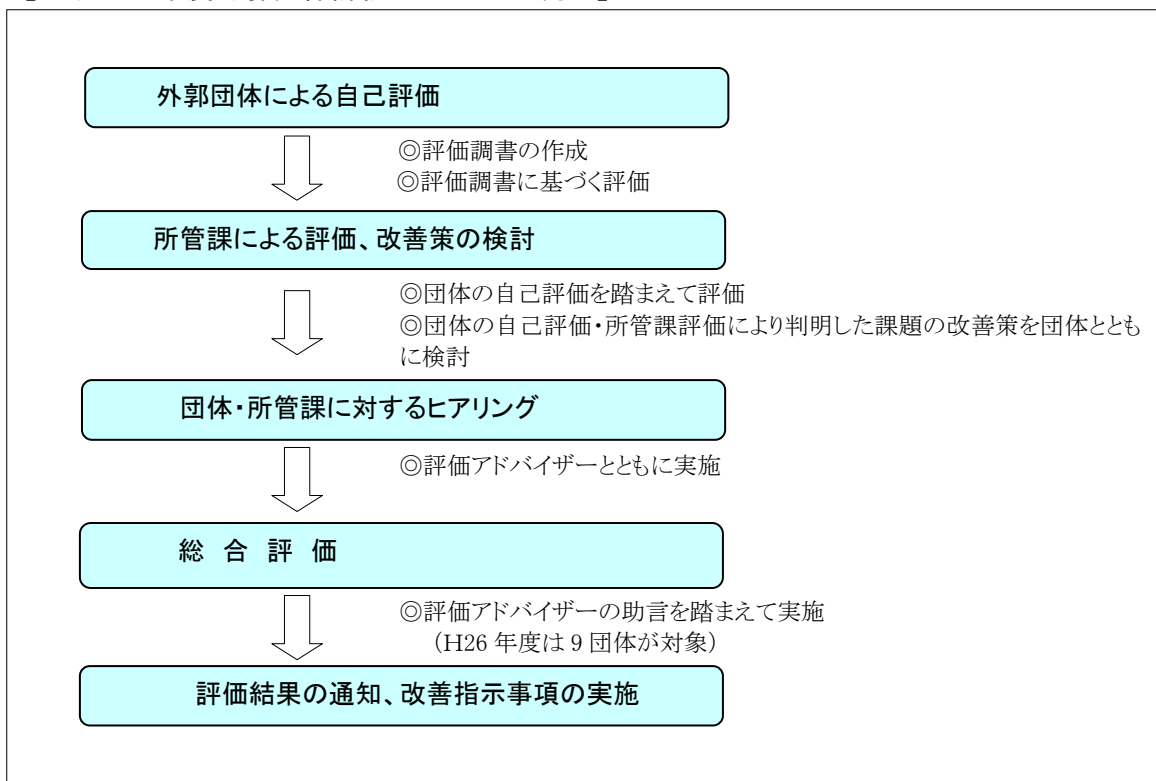
イ. 外郭団体経営改善検討会議

総務部長、団体を所管する部長及び区長により構成しており、団体全体のあり方や方向性、懸案事項等について協議し、評価アドバイザーからの助言を踏まえた総合評価結果に基づき、指導調整が必要な団体に対し方針を検討する会議です。

ウ. 評価の基準日

毎年度 7 月 1 日を基準日として団体の状況进行评估していますが、決算等の財務状況については、前年度決算に基づいて評価を実施しています。

【平成 26 年度外郭団体評価システムの流れ】



(5) 評価調書、評価の視点と評価指標・評価基準

評価システムによる評価の実施にあたっては、対象団体毎に評価調書を作成しています。評価調書には、組織体制や事業内容、決算状況といった団体の基礎的な状況のほか、評価の結果を記載しています。

【評価調書の構成】

1. 基本情報

団体名、出資者名、設立目的、経営理念・経営方針 等

2. 主要事業

事業概要、決算及び予算の状況、活動指標・成果目標

3. 組織等の状況

役職員数、職員の年齢構成、報酬・給与等の状況、給与等の適正化の状況

4. 財務の状況

収支計算書(損益計算書、正味財産増減計算書)、貸借対照表、市財政支出等の状況、遊休財産の状況(公益・一般法人)

5. 経営改善状況(評価指標)

財務の健全性、団体の自立性、経営の効率性、経営の適正性

6. 経営改善状況(個別の取組)

前年度以前の評価において、今後取り組むとした事項及び総合評価における改善指示事項についての改善状況

7. 評価の結果

自己評価及び所管課の評価結果、今後の取組、総合評価

8. 総合評価を受けての団体としての決意・改善指示事項への対応

評価結果の公表時に、団体の経営責任者が総合評価の結果を踏まえて今後の方針、取組等を記入

経営改善状況の把握にあたっては、4つの視点からそれぞれ評価指標を設定しています。これら評価指標及び個別の取組を踏まえた団体による自己評価、当該団体を所管する市の所管課による評価を基に、ヒアリングによる外部アドバイザーの意見も踏まえ総合評価を実施しています。

【評価の視点】

(1) 財務の健全性

団体の財務体質は健全で、安定した経営が行われているか。

(2) 団体の自立性

人事、財務の面において、市に依存することなく、自立的に運営されているか。

(3) 経営の効率性

経営資源を有効活用して効率的な経営が行われているか。

(4) 経営の適正性

組織や人事、財務等に対する内部管理体制が適切に整備・運用されるとともに、積極的な情報公開により透明性が確保されているか。

【評価指標・評価基準一覧】

視点	評価指標	計算式	評価基準
財務の健全性	1 経常損益	—	プラスである
	2 当期損益	—	プラスである
	3 自己資本比率	純資産 ÷ (純資産+負債) ×100%	50%以上
	4 流動比率	流動資産 ÷ 流動負債 ×100%	200%以上
	5 固定長期適合率	固定資産 ÷ (固定負債+純資産) ×100%	100%未満
	6 借入金依存度	借入金 ÷ 総資産 ×100%	前年度比 減
	7 剰余金	純資産 (正味財産) - 資本金 (基本金)	プラスである
	8 資金運用	—	安全・適正
	9 債務保証等対象土地の簿価総額の対標準財政規模	債務保証・損失補償対象の5年以上保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模	0.1以下
	10 保有土地の簿価総額の対標準財政規模	保有土地簿価総額 ÷ 市標準財政規模 ×100%	前年度比 減
	11 公益目的事業比率	公益目的事業費 ÷ (公益目的事業費+収益目的事業費+管理費) ×100%	50%以上
	12 遊休財産比率	公益目的事業費 ÷ 遊休財産額	1.0以上
団体の自立性	13 市職員比率	常勤職員数 (市職員) ÷ 常勤職員数 ×100%	前年度比 減
	14 財政的依存度	市財政支出 ÷ (事業収益+事業外収益) ×100%	前年度比 減
	15 運営費補助比率	市運営費補助金 ÷ 経常収益 ×100%	前年度比 減
	16 随意契約比率	市随意契約額 ÷ 市委託料 ×100%	前年度比 減
経営の効率性	17 総資本経常利益率	経常利益 ÷ 資産の部合計 ×100%	プラスである 前年度比 増
	18 売上高経常利益率	経常利益 ÷ 売上高 ×100%	プラスである 前年度比 増
	19 総資本回転率	売上高 ÷ 資産の部合計	前年度比 増
	20 職員1人当たり売上高	売上高 ÷ 職員数	前年度比 増
	21 職員1人当たり経常利益	経常利益 ÷ 職員数	前年度比 増
	22 管理費比率	管理費 ÷ 経常経費 (事業収益) ×100%	前年度比 減
	23 職員1人当たり管理費	販売費・一般管理費 ÷ 職員数	前年度比 減
	24 人件費比率	人件費 ÷ 当期収入 (売上高・事業収益) ×100%	前年度比 減
	25 役員人件費率	役員人件費 ÷ 人件費 ×100%	前年度比 減
	26 資金調達効率	支払利息 ÷ 長短期借入金 ×100%	前年度比 減
	27 保有土地回転期間	当期土地保有額 ÷ 当期土地処分額	前年度比 減
経営の適正性	28 中長期計画の策定状況	—	策定の有無
	29 経理の適正化の取組	—	取組の有無
	30 事務処理改善の取組	—	取組の有無
	31 人材育成の取組	—	取組の有無
	32 情報公開	—	規程の有無 HP公開状況

※上記指標の一部に該当しない団体があります。

2. 平成25年度評価の改善状況

平成25年度の評価において、団体及び所管課が今後取り組むこととした事項及び、総合評価において改善を指示した事項の改善状況の概要をまとめたものが以下の表です。

この表は、評価調書の「6. 経営改善状況（個別の取組み）」に対応しており、既に実施したもののや対応が完了したものは「改善・対応済」、一部実施済みであるものや実施中であるものは「改善・対応中」、実施に向けて検討中であるものを「検討中」、実施の必要性がないとしたものは「実施しない」と区分しています。

【改善状況の概要】

団体名	改善策・改善指示事項／改善・対応内容	改善状況			
		改善・対応済	改善・対応中	検討中	実施しない
公益財団法人 會津八一記念館	秋の特別展で過去2回開催し好評を博した「街の中の會津八一」を県外編として開催	○			
	法隆寺への歌碑建立および新潟・古町での會津八一碑の建立を実現したい。		○		
	會津八一の業績を顕彰し紹介する事業の継続開催		○		
	人材育成への取組強化		○		
	新潟市文化創造都市ビジョンの方向性に沿った中長期計画の策定		○		
公益財団法人 新潟市芸術文化 振興財団	指定管理事業を着実に遂行し公益認定基準を維持		○		
	市派遣職員からプロパー職員への切替え及び人材育成		○		
	指定管理期間の事業計画に掲げた目標値の達成		○		
	新潟市文化創造都市ビジョンと連携した文化振興事業の積極的な実施		○		
	新潟市文化創造都市ビジョンを踏まえた団体全体としてのあり方等を明確にした中長期計画の策定		○		
公益財団法人 新潟市体育協会	市民向けスポーツ企画の拡充	○			
	ジュニア強化事業の充実		○		
	区体育協会・スポーツ少年団の育成支援	○			
	賛助会員増やバナー広告募集による収入拡大			○	
	自主財源確保のため具体的計画の策定・実施			○	
	中長期計画の策定について協議・検討する。 団体の存在意義、今後のあり方についての検討		○		
公益財団法人 国際交流協会	国際交流促進・在住外国人支援	○			
	新潟市国際化推進大綱を踏まえた経営計画の策定	○			
	自主財源の確保	○			
	事業内容の費用対効果の検証と事業の見直し		○		
	必要最小限の協会運営経費について市による財政支援		○		
	寄付金・広告募集及び賛助会員制度導入	○			
公益財団法人 新潟観光コンベンション協会	多様な業種との連携による観光地域づくりを推進し、交流人口の拡大による地域活力創出への取組		○		
	自主財源の確保		○		
	組織・人員配置の見直し		○		
	中長期計画における年度毎の具体的内容の検討 観光客のニーズ調査により満足してもらえる環境づくりを地元関連企業と連携して実施		○		

団体名	改善策・改善指示事項／改善・対応内容	改善状況			
		改善・対応済	改善・対応中	検討中	実施しない
株式会社 新潟市 環境事業公社	人材育成の推進		○		
	管理部門を中心とした一層の人件費の削減と総人件費の管理		○		
	人事考課制度の検討	○			
	営業力の強化・新規事業の開拓		○		
社会福祉法人 新潟市社会福祉 協議会	コミュニティソーシャルワーク機能の強化・充実	○			
	一人暮らし高齢者への見守り体制の強化・充実		○		
	地域活動を支える担い手の養成		○		
	一般会員の参加機会の設定		○		
	自主財源確保のための独自事業の新規展開と拡充		○		
	人材育成研修の強化と事務の簡素化・効率化		○		
	民間が参入可能な事業について、団体の特性を活かした事業内容、体制の整備	○			
	新創造計画における、介護保険事業のより先進的な取組の策定	○			
	介護保険事業の収益改善に向けた早急な取組の実施	○			
管理費や人件費（職員数）の見直し		○			
公益財団法人 新潟市シルバー 人材センター	女性会員向け就業開拓と女性会員の確保に努め、新規事業の拡大		○		
	事務執行の効率化と管理経費の縮減			○	
	全事務作業の洗い出しと効率的な事務執行体制の確立			○	
	中長期計画の策定			○	
	ニーズ調査による会員の獲得		○		
公益財団法人 新潟市産業振興 財団	専門人材の増員	○			
	新たな国の競争的資金の獲得		○		
	市と団体の役割の明確化、及びプロパー職員や自主財源の確保		○		
	今後の運営方針やあり方を明確にした中長期計画の作成・実施			○	
	「公益財団法人にいがた産業創造機構」を意識した事業の実施展開を図る			○	
新潟地下開発 株式会社	営業収入の増加		○		
	リーシング活動の強化			○	
	地方都市リーシングの強化		○		
	個々のテナントの業績把握に努め、業績改善策、出店継続策の提案を行う		○		
	テナントと連携してサービスの向上に努め、施設を活性化させる		○		
	古町地区全体を見据えた団体の公共的役割を果たすための取組		○		
	新たな事業展開		○		
	安定した賃料収入の確保			○	
	継続的な経費削減	○			
	古町地区全体の役割・機能について、団体の今後の運営方針・あり方を中長期的な計画として明確化		○		

団体名	改善策・改善指示事項／改善・対応内容	改善状況			
		改善・対応済	改善・対応中	検討中	実施しない
公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター	会員拡大による自主財源の確保		○		
	会員ニーズに即した事業内容の見直し		○		
	経費削減		○		
	人材育成		○		
	会員になるメリットを明確にするため、ニーズ調査・実態調査を実施		○		
	職員の適正配置・人材育成		○		
公益財団法人 新潟ミートブランド	先進地視察・研修による競争力確保		○		
	経費削減		○		
	プロパー職員の育成		○		
	衛生問題検討会で提起された課題への対応		○		
	業務の見直しと新たな収入増加策を中長期計画に盛り込み、早急に実施		○		
	人件費増加への対応		○		
	施設老朽化への対応		○		
公益財団法人 新潟市開発公社	市の施策に基づく事業の支援・協力		○		
	指定管理施設の公募単位や施設数を精査したうえで応募することにより、現員を活かした管理施設の確保を目指す。	○			
	団体のあり方についての検討	○			
	より効率的な組織運営、安定的経営基盤の確立、人材育成・市民サービス向上への取組		○		
	自主財源の確保や経費削減等により、経営基盤を強化するとともに、市民サービスの向上に努め、効率的・効果的な運営を行っていく。	○			
	中長期計画で重点項目に掲げられている項目についてのアクションプランを策定			○	
新潟市 土地開発公社	長期保有地の解消		○		
	団体の存在意義の明確化		○		
	将来的な解散に向けて、引き続き市と連携した再買取及び公募による処分		○		
株式会社 まちづくり豊栄	地域全体の物流をつくる（ブランド化によるまちづくり、賑い創出）		○		
	ヤマザキショップ豊栄駅店の黒字経営の維持		○		
	中長期計画に掲げた事業毎に具体的なアクションプランの作成		○		
	ブランド化によるまちづくり、賑い創出事業における関係機関とのネットワーク強化		○		
	ブランド化によるまちづくり、賑い創出事業について具体的なアクションプランの作成及び早期実施			○	
	今後の団体のあり方についての検討		○		
	赤字決算となったヤマザキショップ豊栄駅店について経費削減策を検討・実行		○		
	「道の駅豊栄」を活用した特産品の販売など、地域の特色をアピールする取組の強化		○		
まちづくり会社として今後の事業展開のあり方を引き続き検討			○		

体名	改善策・改善指示事項／改善・対応内容	改善状況			
		改善・対応済	改善・対応中	検討中	実施しない
株式会社 エフエム新津	累積欠損金解消に向けた収益向上、経営改善		○		
	地域に密着した事業活動等を収益向上につなげる取組		○		
	新たに緊急告知ラジオを導入した、南区や阿賀野市の民間企業への営業活動と広告出稿の確保		○		
	災害時の情報提供等を行うため、被災した場合の迅速な事業再開の方法をBCP(事業継続計画)として明確化			○	
	企画提案型の営業活動による安定した顧客の獲得		○		
	中長期計画の策定		○		
公益財団法人 新潟市南区農業 振興公社	会員向け事業の強化と会員の拡大		○		
	果樹産地活性化総合対策事業、資源循環事業の実施	○			
	会員であるメリットを感じてもらえる取組の強化と新規会員の拡大		○		
	農地利用集積円滑化団体として、認定農業者を中心とした担い手農家の農地集積を促進		○		
	農業者と農業関係機関団体の連携を深め、南区農業の活性化を図る	○			
	会員であるメリットを感じてもらえる取組みや自主財源を確保する事業展開等に関する計画の作成		○		
団体のあり方や存在意義についての検討	○				
公益財団法人 新潟水道サービ ス	中長期計画の策定	○			
	公益財団法人の認定	○			

改善策や改善指示事項の中には、自立的な組織の構築等の改善までに時間を要するものや、自主財源の確保、プロパー職員の育成等のように継続的に実施する必要があるものが多く、評価が「改善・対応中」、「検討中」となっているのが多くありますが、確実に実施していくことが重要です。

3. 平成26年度評価の結果

(1) 自己評価の概要

各団体は、前掲の評価指標・評価基準を参考に、自己評価を実施しています。また、所管課も各団体の自己評価の結果を基に、現状、課題及び改善すべき事項、今後の指導方針という3つの視点から、各団体の評価を行っています。

「1. 財務の健全性」については、各団体とも新たな収益確保のため、賛助会員、スポンサーの確保、新商品の開発、新規事業への着手等に取り組んでいますが、厳しい経済環境の中、収入の増加は難しい状況にあります。また、公益認定を維持するために、公益目的事業比率や収支相償の基準を維持する必要があり、新たな収入を得るための取組も難しい状況です。一方で、人件費をはじめとした経費の削減にも努めています。

「2. 団体の自立性」については、財政面では、団体の設立目的から市の施策を実現する団体として、多くの業務を市から受託している団体もあります。また、前述のとおり、自主財源の確保が難しいことから、結果として市への財政的依存度が高い状況にあります。一方、

組織の面では、市職員比率が低く、一定の自立性を確保している団体と、市職員比率は低いが、市兼任職員が多く、市に依存している団体があります。

「3. 経営の効率性」については、前述のとおり、収益力に課題はあるが、人件費をはじめ、管理費の削減により、効率的な運営に努めている団体が多い状況です。

「4. 経営の適正性」については、事務処理改善や人材育成の取組等により、各団体がその課題に応じ、適正性の確保に努めている状況ですが、中長期計画の策定については、経済状況の先が見えない中で作成に至らない団体や、市の作成する計画に合わせることから作成が遅れている団体があります。

（2）総合評価の概要

総合評価は、各団体による自己評価と所管課による評価の結果に加え、団体及び所管課に対して実施したヒアリングの内容と評価アドバイザーからの助言等を踏まえて決定します。

平成25年度からは直近の総合評価結果に応じて対象団体を定めることとし、今年度は9団体を評価対象としました。

総合評価は「概ね良好」、「改善の余地がある」、「改善が必要」、「抜本的な対応が必要」の4段階で行い、評価結果を下記の表にまとめました。参考として過去2年間の評価結果も掲載しています。

【総合評価】

団体名	平成26年度評価	平成25年度評価	平成24年度評価
(公財) 會津八一記念館	—	—	概ね良好
(公財) 新潟市芸術文化振興財団	—	改善が必要	改善が必要
(公財) 新潟市体育協会	改善が必要	—	改善が必要
(公財) 新潟市国際交流協会	—	改善が必要	改善が必要
(公財) 新潟観光コンベンション協会	改善の余地がある	—	改善が必要
(株) 新潟市環境事業公社	—	—	概ね良好
(社福) 新潟市社会福祉協議会	改善の余地がある	—	改善の余地がある
(公社) 新潟市シルバー人材センター	概ね良好	—	改善が必要
(公財) 新潟市産業振興財団	—	改善が必要	改善が必要
新潟地下開発(株)	改善が必要	抜本的な対応が必要	抜本的な対応が必要
(公財) 新潟市勤労者福祉サービスセンター	改善の余地がある	—	改善の余地がある
(公財) 新潟ミートプラント	—	改善が必要	改善が必要
(公財) 新潟市開発公社	—	改善が必要	改善が必要
新潟市土地開発公社	—	—	概ね良好
(株) まちづくり豊栄	—	改善が必要	改善が必要
(株) エフエム新津	抜本的な対応が必要	—	改善が必要
(公社) 新潟市南区農業振興公社	改善が必要	抜本的な対応が必要	改善が必要
(公財) 新潟水道サービス	改善が必要	—	改善が必要 (H21 評価)

総合評価の対象となった9団体の評価結果については、「概ね良好」が1団体、「改善の余地がある」が3団体、「改善が必要」が4団体、「抜本的な対応が必要」が1団体です。

「概ね良好」と評価した団体については、経費削減と事務の効率化に取り組み、収益を生み出していること、また、社会のニーズに応じた事業を展開していることや、直接、団体の収益につながる事業にも取り組んでいる点が評価できます。

「改善の余地がある」と評価した3団体については、財務の健全性や経営の効率性で成果があるなど団体の取組は評価できるものの、団体の自立性の面では、市派遣もしくは市兼務職員の存在や補助金などにおいて一定レベルの人的・資金的な市への依存があるため、プロパー職員の採用やその育成、事業費の赤字対応などの課題に対応が必要です。

「改善が必要」と評価した4団体については、市職員や他団体の職員が兼務しておりプロパー職員がいないなど、組織としての課題を有している団体があります。

財務については、公益法人は収益事業の割合を大幅に増やせないことや、厳しい経済状況の中で自主事業による収入が増やせない状態が続いていることなどから、多くの団体で市への財政依存度が高い状況です。一方、株式会社においては、毎年の経常利益は上がっているものの累積で赤字があるなど、引き続き、収益増加に取り組む必要があります。

また、経営の適正性の面では、中長期計画を策定する中で団体のあり方を見つめ直し、それに合わせた事業展開、人員体制の整備が必要です。団体によっては、市の施策を実現するための補助的な役割を担うことが設立目的である団体もあり、市の関与が大きくてもやむを得ない場合もありますが、他の民間団体で代替可能な業務を行っている場合は、差別化を図るとともに自主財源を確保するなど、他団体との競争力を蓄え、市の関与を縮小する取組が必要です。

「抜本的な対応が必要」と評価した「株式会社エフエム新津」については、累積赤字の解消に向けた取組は評価できるものの、結果に結びついていない状況です。職員はプロパー職員のみで市の関与はありませんが、その固定費に見合う収入が得られず、中長期的には放送設備機器の交換費用が賄えない可能性があります。

エフエム新津は株式会社であり、公益法人とは違って収益事業の比率に制限がないため、なぜこれまでの取組で収益をあげることができなかったのかについての分析を詳細に行い、合理的で実現可能性が高い施策を中長期計画に反映させる必要があります。

一方、行政・防災・地域情報の提供等、地域コミュニティ放送局としての役割は評価されるものであり、災害情報提供機能の充実のために、既存のインフラ設備であるコミュニティFM局を活用する事の合理性を示し、防災関連の収益を獲得するなど、安定した経営を目指す必要があります。

総合評価の結果は以上のとおりですが、自己評価や所管課による評価を通じて明らかになった課題、総合評価において指摘された事項について、改善・見直しを実施していくよう市として各団体に指導・助言を行っていきます。

（3）改善策・改善指示事項の概要

団体及び所管課による評価の改善策、総合評価の改善指示事項のうち、主なものを表したものが次の表です。

【主な改善策・改善指示事項】

団体名	改善策／改善指示事項
公益財団法人 新潟市体育協会	自主財源の確保のため、新たな収益事業の展開や事業受託の検討が必要
	今後の団体のあり方や方向性などを含めた中長期計画の策定
	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けたジュニア層の育成
公益財団法人 新潟観光コンベンション協会	年度毎の具体的な施策を織り込んだ中長期計画の策定と観光地及びコンベンション誘致体制の検討
	外国の観光客の増加
社会福祉法人 新潟市社会福祉協議会	収支を改善するための施策の検討
	他の施設との差別化の検討と利用客数、利用割合を高める施策の検討
公益財団法人 新潟市シルバー人材センター	会員数減少の早期分析・対応と、現状の課題を踏まえた実効性のある中長期計画の策定
	会員ニーズ、地域ニーズの把握と、それに対応したメニューの開発
新潟地下開発 株式会社	既存のテナントの業績改善の取組と、賃料の契約条件の見直しによる賃料収入の安定確保
	商店街が一丸となった商店街の活性化施策の取組に対する、まちづくり会社としての継続的な関与
公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター	経営基盤の安定化を図るための会員の拡大等による自主財源の確保
	団体の自立性を高めるための中期計画に基づく経営視点をもった法人運営
株式会社 エフエム新津	会社存続のための営業方針、番組編成、行政との関係等の抜本的な見直し
	赤字の改善、安定的な経営基盤確立のための、継続的な収入につながる広告出稿に向けた営業努力
公益財団法人 新潟市南区農業振興公社	団体の存在意義や他団体との差別化、会員のメリットの明示
公益財団法人 新潟水道サービス	中長期計画の早期策定と事業運営の方向性の明示
	公益認定維持のための公益性の高い事業に対する早急な取組

これらの改善策及び改善指示事項については、自主財源の確保、中長期計画の具体化、団体のあり方の見直しなど、例年の総合評価においても改善を指示したものが多く見られます。

そのため、これらの改善策・改善指示事項を確実に実施するよう、引き続き指導してまいります。

（４）評価アドバイザーの評価・意見（各団体の共通課題等）

・団体に対する市からの財政支援、人的支援のあり方について

市と外郭団体との関与については、団体の設立経緯や市の施策との関連等から、市からの様々な財政支援もしくは人的支援を行っています。

外郭団体は、市の関与見直しによって経営が左右されないよう、自立した立場にあることが原則です。しかし、それぞれの団体が実施する事業や業務内容によっては、市からの支援を受けることが前提である団体や、支援を受けずに自立を目指すことが可能な団体があります。

いずれの団体においても、予算をはじめとする現状の制約条件を除き、財政面・人事面に関して検討を行うことで、自立に向けた取組あるいは支援の縮小を計画的に進めていく必要

があります。また、検討の結果、市として「(一定の) 支援が必要である」という判断を行う場合においても、市民理解を得るには団体を正確に分析し、評価することが必要です。